

現地ルポ

地震の被害と教訓

■特徴

今回の地震は、震源地が岩手県南部の山間部寄りだったことから、震度6強を観測した岩手県奥州市、宮城県栗原市でも、市街地の被害は比較的小なかったのが特徴的だ。実際に18日17時30分現在、奥州市衣川区(旧衣川村)、栗原市花山地区(旧花山村)などで依然として断水が続いている簡易水道があるが、市街地部分の断水は復旧しつつある。

しかし、これら簡易水道は甚大な被害を受けており、水源(湧水)の枯渇、土砂崩れにより復旧が困難を極めるなど、水源・施設等のバックアップ機能がないといった簡易水道の課題が今回の地震を通じて改めて浮き彫りになった。

■状況

奥州市衣川区では、北股、南股、古戸、三つの簡易水道の被害が大きく、16日夕方の時点で、1318戸のうち950戸が断水。北股、古戸については、供給開始の見込みが立っていたが、南股については、二つの水源のうち一方の水源で濁度が上昇、この水系の復旧のめどは立っていないという。

栗原市は、今回の地震でもっとも水道の被害が大きかった。土砂崩れなどにより、交通が遮断され住民が避難した地区の温湯、浅布・小川原、山内、耕英簡易水道では、水源(湧水)が枯渇していると見られ、復旧のめどが立っていない。今後、住民の動向を見ながら新たな水源等を手当てするところ。

■教訓

今回の地震で、改めて簡易水道の耐震化の必要性がクローズアップされた。しかし、国の公共事業予算が年々縮小する中で、簡易水道が単独で料金収入に繋がらない耐震化を進めるのは難しいだろう。

今回の地域のように、集落ごとに点在する簡易水道に対して、どのように耐震化の推進、バックアップ機能の付加などを図っていくのか。こうした手法等に関する検討課題はあるものの、国の簡易水道補助制度の見直しによる上水道と簡易水道の統合推進は、時宜を得た施策といえるのではないかと。

奥州市、栗原市では、水道料金を統一するなど、ソフト面での統合は進みつつあり、それぞれ「まずは全市の施設を同じレベルに統一していきたい」(奥州市水道部幹部)、「28年度までに簡水を統合する予定だ。今回、既存の水源を復旧するのが困難な現場もあり、統合を見据えた復旧も行ってほしい」(栗原市上下水道部幹部)と意欲的だ。安心・安全な給水を安定的に確保するため、どのように簡水の統合、機能強化を図っていくのか。今回の地震を契機に議論を深めていく必要があるのではないかと。

(本紙特派記者・名取大輔)

断水なお1343戸

岩手・宮城
内陸地震

日水協が支援チーム

厚生労働省水道課によると、14日発生した平成20年岩手・宮城内陸地震による水道施設被害は、発生から丸3日が経った17日午前9時現在、断水戸数は岩手、宮城両県で1343戸となっている(総断水戸数11岩手、宮城、秋田、山形4県で5557戸、復旧済み214戸)。

内訳は岩手県が811戸(総断水戸数1778戸、復旧済み967戸)、宮城県が532戸(総断水戸数3584戸、復旧済み3052戸)。岩手県の断水は奥州市の785戸(総断水戸数1420戸、復旧済み635戸)と一関市の26戸(孤立地区)。奥州市では給水車による応急給水を実施するとともに、緊急時連絡管による他事業体からの受水により断水解消を検討している。また、道路が被害を受けている地区などで復旧の見込みについて調査を実施している。

16日午後4時現在の日本水道協会東北地方支部関連の累計の応援給水状況は、栗原市に宮城県支部から18台、大崎市に山形県支部から5台、奥州市に岩手県支部から3台。

なお、日本水道協会は16日、早期復旧に向けた技術的支援などを行ったため水道応急対策支援チームを仙台市水道局に派遣した。